

2013 年度第 1 回政治外交班研究会開催記録

出席者：加々美光行教授、鈴木規夫教授、浅井正教授、川村範行教授（名古屋外国語大学）、顧令儀 ICCS 研究員

開催場所：愛知大学車道校舎 13 階第四会議室

開催時間：2013 年 06 月 6 日（木）12:00～14:00

一. 概要

愛知大学 ICCS-NIHU 政治外交班は、2013 年 6 月 6 日（木）、本学車道校舎本館第四会議室において 2013 年度第 1 回政治外交班研究会を開催しました。鈴木規夫教授による司会で進められ、顧令儀 ICCS 研究員から、「現代中国ナショナリズムの形成要因について」研究発表が行われました。

顧研究員は、中国の若者が直接の戦争の被害を受けていないにも関わらず、日本を恨む現象を研究の出発点として、中国人大学生の歴史認識に妄信性が存在し、日中歴史認識対立の背後に実は両国ナショナリズムが対立していることを指摘し、また愛国主義教育が中国のナショナリズムと如何に関わってきたかを論じました。

顧研究員の発表に対し、加々美光行教授、川村範行教授から、政権の交代とソ連解体の影響などの要素も研究の視点に入れるべきであるとの意見もだされ、顧研究員の今後の研究内容について討論しました。

また、次回第 2 回政治外交班研究会は、2013 年 7 月 11 日（木）16:00～18:00 ささしま校舎厚生棟 3 階 W32 会議室にて実施予定。

二. 研究会報告内容：

顧令儀：

本日私が発表するテーマは「現代中国ナショナリズムの形成要因について」である。

先行研究とナショナリズムの定義についてであるが、政治学においても、社会学においても、ナショナリズムは非常に取り扱いにくい概念である。それは、ナショナリズムは、「民族主義」とも、あるいは「国家主義」とも翻訳されるように非常に多義的な概念である。吉本隆明も「日本のナショナリズム」の中で、ナショナリズムは「民族至上主義・排外主義・民族独立主義・民族的各主義」などの複雑性を持っていることを指摘した。また、アーネスト・ゲルナー（Ernest Gellner）は、『民族とナショナリズム』の中で、統治階級と非統治階級が近代的なスタイルの教育を受けているかどうか、そして、文化の性質は同質なものか、それとも異質なものかによって、異なるナショナリズムが形成していることを指摘した。ハンス・コーン（Hans Kohn）は、ナショナリズムを西方ナショナリズムと東方ナショナリズムとに分類し、西方ナショナリズムは、民主主義、自由主義及び憲法政治と結びつき、その中身には個人解放と個人自由を含んでいるに対して、東方ナショナリズムは一種の権威制度であり、封建、排外そして暴力傾向を持っていると論じた。

一方、中国では、ナショナリズムを資本主義の産物とされているので、1949年

中華人民共和国建国以来から、1978年の改革開放までは、マルクス＝レーニン主義を標榜し、ナショナリズムはブルジョワ的なものとして事実上、1978年の改革開放まで、公的領域においてはほぼ死語となっていた。

80年代以前の中国でいう「民族主義」とは主に国内民族主義のことを指している。80年代から90年代の初頭にかけて、近代史における中国ナショナリズムを中心に研究が進められていた。90年代半ばから現在まで、現代中国社会の中のナショナリズムについての著作が多い。つまり、同じ「民族主義」と訳しても、その内容が時代と共に変化しているのである。中国側の先行研究から見れば、日中両国のナショナリズムは、資産階級と無産階級の区別が存在し、異なるものだと定義されている。

以上これらの定義から分かるように、「ナショナリズム」は極めて多義的であり、地域や時代によっても変容するものの、共通性や普遍性も存在している。本論ではナショナリズムを次のように定義する。

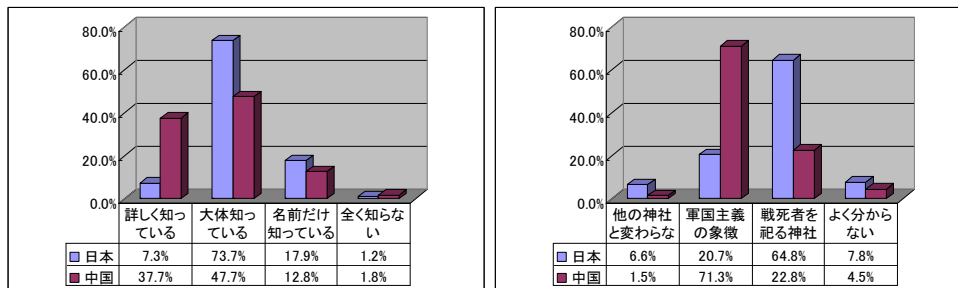
ナショナリズムとは、自分が帰属している所を愛する一種の感情である。その帰属意識によっては、民族主義あるいは国家主義とも訳せる。近代以後、特に日本と戦後の中国において、近代国家が民族を超越し、より大きな存在となっている。そのために、本論で言うナショナリズムは主に国家主義または愛国主義のことを指す。

研究視角については、本論は日本のメディアは「反日デモ」の主体となる1980年後生まれた中国の若者に注目を集めた。彼等は日本のアニメや漫画、音楽、ドラマなどに触れながら育ってきた世代であり、日本の侵略の直接の被害者でもないのに、何故このような若者達は「反日デモ」を行ったのであろう。

本論では、日中両国の歴史認識の対立の実態を明らかにし、同時に歴史対立の背後に日中ナショナリズムの対立が大きな原因となっていることを実証する。つまり、ナショナリズムの対立を解消しない限り、歴史認識問題が解決することが不可能である。また例え一時的に友好関係を築いても、それは極めて弱くて脆い関係となる。

一方、日本と中国のような近代国家にとって、ナショナリズムは必要なものである。しかし、排他性ナショナリズムを容認し、発展させるは極めて危険であり、その発展が国家の手に負えなくなっていると、国家にとって危険な存在ともなってくる。そのために、ナショナリズムの形成原因と構造を追及し、如何にナショナリズムと付き合うかが今後の課題となる。

中国大学生歴史認識について、次の図をご覧ください。



筆者は中国の大学で1200部のアンケート調査を行った結果、アンケート調査の中で、靖国神社を「詳しく知っている」と答えた中国大学生は37.73%にものぼり、日本より30.45%も多い。しかし、中国の大学生は本当にそこまで靖国神社のことを知っているのであろうか。近年における中国での靖国神社研究の進展状況

を踏まえ、中国の靖国研究のレベルから中国の大学生の靖国神社に対する本当の認識度を推測することが出来る。

中国では靖国神社に関する出版物は極めて少なく、2005年夏に中国国家図書館で「靖国神社」をキーワードで検索したところ、2000年以前出版した中国人の執筆による靖国関係の本は見当たらなかった。最も早かったのは鄭彭年が2000年に出版した『靖国神社 日本軍国主義的招魂幡』（新華出版社）という本であった。

鄭彭年はこの本において、靖国神社が持っている性質を批判し、「靖国の幽霊」として源義経、弁慶をはじめ、A級戦犯、三島由紀夫などの人物を紹介した。源義経、弁慶を始め、豊臣秀吉など日本歴史上の武将が紹介されたのは、靖国神社が武士道精神を提唱すると批判しようとしたからである。

また、華民が編集した『靖国神社大揭秘』の中で、靖国神社をはじめ、日本全国に分布してある戦争記念碑、戦争記念館及び台湾に存在する神社について詳しく紹介していた。しかし、この本に使っている言葉は、感情的なものであるため、客観的な紹介とは言いがたい。しかも、この本も靖国神社と武士道精神を結びつけ、武士道の主君への忠誠心を強調し、そして、極端な残忍性を特徴として指摘した。近代以後の武士道はただの“武士”の道、軍人の道ではなく、“全国民の道”へと拡大したと指摘し、この武士道こそ日本が侵略した巨大な社会基礎と記した。

近年、日中関係の緊張と密接な関係があるから、中国では靖国神社に関する出版物が大部増えたが、全体的に言えば中国の靖国研究はまだ初歩的なレベルに留まっているといわざるを得ない。このような状況の中で、中国の大学生が本当に靖国神社のことを「詳しく知っている」とは思えない。彼等はメディアから不十分な情報を一方的に吸収しているのみとしか言えない。

また、日本には戦争被害と加害の両面性を持っていることに比べ、中国側は戦争被害性が遥かに強いので、日本は批判される対象に決まっているという既成の観念が強すぎて客観的かつ合理的な視点からする批判力が弱い。例えば、盧徳平は、論文「中国現代文学中的日本形象」の中で、現代中国文学史から、日本についての作品を「20年代的留日作家，如鲁迅，郭沫若，郁达夫」と「30年代东北沦陷区作家，如萧红，穆时英」そして「30、40年代全民抗日时期所涌现出的大批抗日战争题材的小说、诗歌、戏剧作品」の三種類に分け、「第二、第三类作品由于强烈的意识形态色彩的影响，作品中所出现的日本人形象大多为反面角色，其中尤以侵华日军的形象居多。这类作品在处理日本形象的时候，虽然存在着明显的概念化倾向，但日军残忍、粗暴，乃至丧失人性的形象模式，在中国人所感知到的日本人形象上，涂上了一笔不容忽视的血淋淋色彩。在今天，我们仍然可以看到，大多数中国国民头脑里的日本人形象图式，被界定在这样一种框架之内。」と文学作品が今日の日本人のイメージに影響を与えていると指摘していた。（刘志明編『中日传播与舆论』173～174頁）。

このような文学作品や日中戦争についての映画作品の中に、日本人が残虐だという定番のイメージを持っているから、現在の状況からしては、中国の大学生が、日本社会を客観かつ全面に認識することは困難であろう。むしろ認識しようとしなないのが現状である。

歴史認識とナショナリズムの関係において、まずナショナリズムの定義から見ると、ナショナリズムとは自らが帰属する場所に対する、一種の感情である。しかし、帰属意識とは何か、それは本当に存在するかという疑問に対して、各人毎に恐らくは異なる答えを出すはずである。また、帰属意識は不可視かつ不確かな存在であるため、対

象化することは極めて困難でもある。

仮に帰属意識が不在とすれば、ナショナリズムの定義も覆すことになる。それで、現在社会を生活している人なら、誰もが帰属意識を持っていることを証明しないと、本論は成り立たない。ナショナリズムの源泉は、自分が帰属している場所あるいは所属する集団を愛する一種の感情である。

両国大学がアンケートに書いたコメントから見れば、歴史問題に対して様々な意見を述べ、同じ国家の中でも正反対の意見があった。歴史問題にのみならず、領土問題や教育問題などの現代社会に対しての意見もあった。これらのコメントは一見複雑で、分類することすら難しい。しかし、自由に書かれたものにも拘わらず、その根底には、日中両国には共通したものが存在している。それは、両国の大学生はそれぞれ共通した歴史立場に立ち、共通した利益を求めることである。

そこには、同じ歴史を通じて互いに同じ場所に帰属することを認識し、また帰属意識によって他の個人ないし集団の価値基準や役割期待などを自己の意識や行動のなかに内在化させ、帰属している場所や集団の立場に立って物事を考えることになる。

つまり、ナショナリズムの根源には、自分が帰属している所或いは集団を愛する一種の感情、つまり帰属意識が存在している。

それぞれの国で共通した歴史立場と共通した利益関係が存在していることは明らかとなったので、両国の大学生は、自分の国家に対して帰属意識を持っていることは証明できたと思う。

そして、排他ナショナリズムの発生要因として、教育によって教え込まれた帰属意識・国際摩擦（被害者意識）という二つの要素が関わっていることを指摘することが出来る。

先ず、両国の大学生は、教育によって国家に対して帰属意識をもっていたが、それだけでは排他ナショナリズムが発生しない。確かに両国の教育によって歴史認識に溝が生じたが、それだけでは排他ナショナリズムの要因となると考えるのは合理的でない。実際、中国の大学生は、愛国主義教育によって「反日」となったのではなく、愛国主義教育を受けた上で、歴史認識問題が発生したとするのが妥当であろう。つまり、愛国主義教育で帰属意識が教え込まれ、その上で日本との歴史認識問題で被害者意識が生じ、「反日」となったと理解するのが説得的ではないか、とうことである。

その被害者意識形成の要因として、まず、メディアの情報だけを頼りにし、相手の国の本当の事情を分かった上での批判でないことを揚げることができる。そして、自国の利益を出発点として考え、自国の利益が損害されると被害者意識が生じてくる。しかも、このような観点では、どちらかが必ず「被害者」となるのである。そして、その国際摩擦によって起きた被害者意識は、決して客観且つ公正なものではない。

最後に、日中両国のナショナリズムの昂揚には、それぞれの原因が存在しており、日本では、自分の大国地位が脅される不安から、ナショナリズムが昂揚しているに対し、中国の排他ナショナリズムは経済の発展によって生まれたものであり、農村部よりも都市部の人々のほうが強いと考えられる。つまり、現在浮上している日中両国ナショナリズムの昂揚には、「大国意識」が重要な役割を果たしているとも言える。日中両国共に大国意識が存在し、この大国意識こそが、現代排他ナショナリズムの昂揚に直接に影響する要素と思われる。

現代中国ナショナリズム形成要因の一つとされている愛国主義教育は八十年代から一貫して行われてきた。アントニー・D・スミス (Anthony D. Smith) は著作『ナ

『シヨナリズムの生命力』の中で、「教育制度において「公民」を強調することは、非西欧のナシヨナリズムや領域的ナシヨナリズムに限られたものではない」と指摘した。つまり、国民教育によって国民に国家への帰属意識を注入することは、資本主義国家や社会主義国家に関係なく、全ての近代国家で行われていることである。

現代中国の状況をみると、日本は1995年以後行われた中国の愛国主義教育に大量な反日内容が存在しているから、若者達の反日行動に繋がったと自己納得し、中国の愛国主義教育を「反日教育」と呼んでいた。

確かに、1994年8月23日に中共中央が「愛国主義教育実施綱要」を公布し、愛国主義教育の原則、内容、対象、愛国主義教育基地の建設、社会雰囲気、愛国意識、宣伝、教育指導など八方面40カ条まで細かく規定していた。しかし、中国の愛国主義教育は、この綱要から始めたのではなく、むしろこの綱要が従来の中国愛国主義教育の内容を集約したものと捉えて良い。

1981年2月25日、中国で全国総工会を始めとする九つの団体が連合して「关于开展文明礼貌活动的倡议」を發表し、全国特に青少年に「五讲四美」活動を展開すること促した。後に「五讲四美」と「三热爱」運動が結合し、1983年3月11日、中央政府は万里を主任とした「五讲四美三热爱」委員会を成立した。中国政府の愛国主義への期待と教育方法は、この時期に決めたとも言えよう。さらに、1983年7月2日に、中共中央宣伝部、中共中央書記処研究室聯合して「关于加强爱国主义宣传教育的意见」を公布し、教育部がこれを徹底的に勉強するように指示した。

1983年の教育部による「教育部关于学习贯彻《关于加强爱国主义宣传教育的意见》的通知」では、「小学校の一年から国旗、国徽、国家の教育を行う。中華人民共和国の領土と首都の教育を行う。中・小学校で国旗を掲げる制度を作る。学生皆が国歌を歌える」とか、「全ての教科において愛国主義教育を行い、この教育が教学内容と結合すべき。政治理論科、思想道徳科においては愛国主義教育と共産主義教育を中心内容とする」六つの項目にわたって指導した。この1983年の教育部の通達は、1994年に公布された「愛国主義教育実施綱要」に規定されている内容とほぼ一致していた。

また、1986年に書かれた「中学中国近現代史教学与愛国主義思想教育」論文の中で「青少年を対象とする思想教育の内容は広く、愛国主義、集体主義、国際主義、共産主義などなど、その中に愛国主義と共産主義は思想教育の中の中心内容である。」と書いているように、愛国主義教育は80年代からもう中国で行われ、教学の中で実施していたと言える。

愛国主義教育が行われた背景としては、1978年の改革開放まで、中国国内ではマルクス・レーニン主義と毛沢東思想を指導思想として掲げていた。しかし、改革開放後、中国社会は、経済発展に重心が移り、諸外国との接触も多くなったため、従来のマルクス・レーニン主義や社会主義制度に対して、疑問を持ち始めた。

1983年7月2日に公布した中共中央宣伝部、中共中央書記処研究室が作成した「关于加强爱国主义教育的意见」の中で、愛国主義教育を展開する理由次のように書かれていた。

少し長い以下に引用する。

建国以来の私たちの仕事に発生した過ち、特別に“文化大革命”のような全局性、長時間の嚴重な過ちを正確に認識できないために、また11回三中全会以

来の私たちの党が人民群眾をリードして、混乱をしずめて正常にもどしていることや、社会主義現代化建設の中で巨大成果を取得したことを正確に認識できないために、一部の同志は社会主義祖国の前途に対して茫然を感じて、自信は薄く、どうすれば良いかという混乱に落ちた。特に一部のこの10年の動乱期内で成長した青年同志は、古い社会での抑圧され、搾取されて、奴隷化される苦難を経験したことなく、新旧の社会が鮮明に対比の感性的認識が乏しい、厳しい革命闘争の試練を経験したことがなく、ちょうど教育を受けるべき時期にきちんとした教育を受けたことなく、祖国の歴史に対して、祖国の過去と現在、中華民族の優良な伝統、マルクス主義の基本的道理についての知識が甚だ少ない。それゆえ、彼らは時には、科学的に歴史と現実中の問題を分析することができなく、一つの結論を得ることに至った。あたかも社会主義制度は悪くて、祖国も同様にあまり愛しくなかった。このようなばかげた観念と間違っている認識に対して、当然ながら、私たちはそれが単なる社会主義制度に対する懐疑と動揺、祖国に対して全く感情無く或いは、祖国を愛していないとみなすことができない。ただし、そのうちの一部の人は、社会主義に対して信念を喪失し、祖国に対して感情が薄く、正道を踏み外すことに至るという事態は、かえって同様に軽視してはならない事実である。

すなわち、祖国を愛すれば、自動的に政府の政策に従うことを意味し、逆に政策に異議を申す者は、祖国を愛していないということとなる。愛国主義教育を普及すればするほど、民衆は「愛国」のために、自然に政府の政策に従い、国家はスムーズに国民統治することができる。そのために、中国の愛国主義教育も中国国内情勢の必要に応じて展開されていたと指摘できる。

愛国主義教育の目的は、次の二点にあると指摘することができる。まず、中国の愛国主義教育が展開された時期は、中国で従来のマルクス＝レーニン主義と毛沢東思想に対して国民が動揺している時期である。マルクス＝レーニン主義と毛沢東思想に変わって、中国政府は、中国民衆を束ねるものとして、愛国主義を押し出したのである。二つ目に、中国共産党は最も中国を愛する政治集団として定義されることによって、中国共産党に反対する人は、「愛国ではない」とする解釈が強制されたのである。これは、「热爱祖国、热爱社会主义、热爱中国共产党」という「三熱愛」運動からでも分かるように、祖国、社会主義、中国共産党は三位一体となり、切り離せない存在となっていた。

愛国主義教育の中で、その基本の基本は「熱愛祖国」である。祖国を愛させるために、中国の歴史教育は「社会主義の優越性」、改革開放以来の経済発展成果と中国の国際地位の上昇をアピールしている。

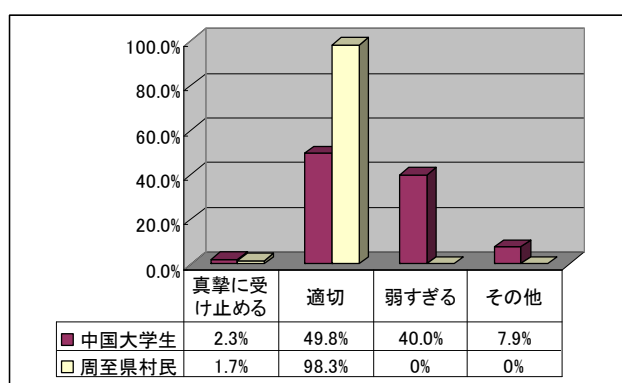
例えば、李隆庚は、論文「关于中学中国现代史教材中的思想教育问题」の中で、次の表を入れたことによって、「我が国の経済実力が急速に成長した」や「社会主義制度の優越性」を説明することができると、何故に歴史教科書の中の表を利用するかを論述していた。また同じ論文の中で、李隆庚は、「国家的強大」と「实力的提高」は学生の思想教育にとっての良い素材として、総合国力のアップをアピールすべきだと論述した。

一方、大国意識は、教科書だけで教えられるものではなく、中国社会の中で実際に経済発展の恩恵を受けてから始めて、中国の文化について考え、やがて帰属意識と大

国意識、所謂ナショナリズムが出てくるのではないかと私は考えている。いくら教科書の中で中国は素晴らしい国だと教えても、その中で暮らしている人々は、実際の生活によって国家の状況を認識するからである。

大国意識は常に存在しているのではないことは明らかである。敗戦直後の日本や、1980年代の中国では、大国意識が見られなかった。大国意識は、自分が帰属している国家がある程度発展してから出てくるものであり、相対的なものでもある。ソ連解体前後の日中関係には、大国意識の相対性が最も明白に現れている。また、「大国」は存在している限り、「小国」も必ず存在しているので、大国意識は、人種や文化などの差別の根源となっている。

「反日デモ」が起きた理由として、町村国務大臣が「これは中国国民の国内的な社会不安とか不公正感とでもいうのでしょうか」という経済的な理由をあげ、国会の中で答弁した。しかし、筆者の調査で面白いデータが現れていた。都会で割と裕福な生活をしている大学生は貧困県の農民より中国政府に強硬な態度を求めている。様々な解釈はできるが、これは祖国が「大国」となった「自負心」からそれなりの立場や態度が求めているとも理解できる。



国際摩擦がナショナリズムを高揚させる最も重要な要因とも言える。つまり、もし本当に「社会不安」と「不公正感」によって発生した「反日デモ」とすれば、貧しい農村部の反応は豊かな都会部より激しいはずである。しかし、実際「反日デモ」が起きたのは上海、北京、広州、成都などの大都会であった。しかも、失業者ではなく、大学生が「反日デモ」の中心を担っていたことから、中国「国内的な社会不安とか不公正感」は「反日デモ」が起きた要因ではないと考えられる。

また、中国の歴史教育の中で、日中戦争に関する教育は、一貫して国家に対する帰属意識の養成に属し、歴史として重要な一部分ではあるが、歴史教育の全てを占めているわけではない。授業時間が特別に長い訳でもないし、日本の侵略行為以外に、八国連合軍の侵略行為も教えられている。また、南京大虐殺について、30万人以上の人が虐殺されたという授業内容は、1978年版の歴史教科書からすでに始まり、1988年版と1992年版でも取り上げられている。つまり、中国の歴史教育は2005年の「反日デモ」の要因になっていると思えない。

さらに、日本政府が批判している中国「反日教育」は学校の教育だけではない、その他に、抗日戦争記念館の展示やメディアの報道も含まれているので、本章は『中国青年報』を調べ、日中戦争が如何に中国民衆に紹介されているかを明らかにした。中国は10年ごとに盛大に日中戦争の勝利を祝い、その度に、中国の首脳が日中戦争に勝利した意義を強調し、メディアでは日中戦争の歴史に関する記事が沢山掲載される。

このような状況は1980年代から2005年まで続いている。1995年の記事では、日本軍の残虐性を強調し、中国民衆の中に日本人のマイナスのイメージをもたらしたものの、このことが2005年の「反日デモ」と直接な原因があるとは思えない。

つまり、中国の教育や日中戦争勝利を祝うキャンペーンによって作られた官製ナショナリズムは、必ずしも排他性を持っているとは限らない。そこで、中国のメディアが「反日デモ」を起こした要因と推測できる。1980年代日本に関する新聞記事がほぼプラスのイメージが多いことに対して、2005年3月一ヶ月の間に、日本に関する記事が39件にものぼり、その中に最も多かったのは、日中・日韓領土問題に関する記事12件であった。その他に、歴史認識問題10件と日本の常任理事国入りに関する記事6件、明らかに日本を非難する記事が目立っていた。2005年の「反日デモ」が起きた直接の要因は、メディアの宣伝による中国国内に被害者意識の高揚だと考えられる。

そのために、現代日中両国の排他ナショナリズムの昂揚に対しても警戒を示す必要がある。排他ナショナリズムが発生の直接要因として被害者意識が形成されたことにある。被害者意識が喚起されるのは、帰属対象としての国家の利益が侵害されたと思わせる事態、例えば、国際摩擦が生じたような場合である。例え帰属対象としての国家が侵略する側であっても、「国のため」というスローガンで大衆を動かすことができることは歴史が証明しているところである。それは、人工的につくられたナショナリズムの中で、国家がいつも「正義」や「美しい」などと形容されるようにプラスのイメージしか持っていないからである。

愛国主義教育の危機：結論からすれば、中国の愛国主義教育は直接的な「反日」教育ではないが、ナショナリズムの土壌となっているのは明らかである。愛国主義教育の本来の目的は現在の中国政府を支持することを求める教育であるが、この愛国主義教育が近年になって危機に面しているとも言える。

最も新しい資料として、2013年5月4日に中国中央組織部、宣伝部、教育部の三部門が連合して《关于加强和改进高校青年教师思想政治工作的若干意见》を公布した。特に高校の若者教師を中心に思想政治の強化を図っている。この反面では、高校の教師でも、大学生でもひいては社会人の多くでも中国特色社会主義に対して不信が走っているとの証拠である。

このような信仰危機に対応するために、《六个为什么》、《七个怎么看》、《社会主义核心价值观五讲》など思想政治教育の重要参考になる書物が出版されるようになったが、その効果はあるかどうかが問題である。

筆者は中国の大学で5年間思想政治教育を教えていたが、学生たちの反応から見れば、教科書の観点に賛同できないが、仕方なく講義を受けている学生が多いのである。

社会状況と思想理論の離脱が中国の愛国主義教育に危機を齎しているが、尖閣諸島などの領土問題に対して、ネット上では先ずは国内の諸問題を解決すべきだとの声も上がっている。勿論、このような声で中国の排他的ナショナリズムが収まるとは思えないが、愛国主義教育の効果が薄くなると、国家が民衆をコントロール力も弱まってくると考えられる。場合によって、国家がより強力的な排他的ナショナリズムを求めることもあると思われる。

国家が存在している限り、完全にナショナリズムを無くすことはできない。しかし、官製ナショナリズムを保留しながら、排他ナショナリズムの発生を防ぐことは考えら

れる。その具体策として、まず第三の立場、つまり一国一国の都合ではなく、「人を殺してはならない」「戦争してはいけない」「平和であってほしい」「発展したい」などの共通した正義観と望みを出発点として、共通の「ルール」を作り、共通の目標を持つことは重要である。利益共同体の構築によって、国民の被害者意識を最小限に減らすことが排他ナショナリズムの解消に繋がるのである。

加々美光行教授：

まず一つの問題点を指摘しなければなりません。つまり80年代の愛国主義教育と90年代の愛国主義教育をストレートに結びつけることができるでしょうか。僕はそこに時期的な段階の違いがあると思います。80年代初めごろ、ゴルバチョフ政権がまだ登場していない時は、まだ冷戦体制下にあり、とくに鄧小平は外国の客人に対し、世界戦争——「第三次世界大戦」が起きるのではないかとの予想の中で、「ソ連脅威論」を強く主張し、その危機感の中で愛国主義教育を行ったのです。当時、胡耀邦と中曽根康弘とは緊密な関係にあって日中蜜月時代と言われました。これが90年代になると、ソ連が解体し、特に95年ごろから石原慎太郎に代表されるような日本排他ナショナリズムが台頭し、自由主義史観とか「新しい教科書を作る会」などが登場しました。

80年代から90年代初期にかけては、鄧小平政権が日本に対して親日的でしたので、81年に最初に日本の教科書問題が出た時も、中国政府の力による大事は起こりませんでした。ソ連が解体後、鄧小平の南方巡察までは、例え中国国内で日本に対する「反日」的な感情があるとしても、それは微弱で、抑えることができたはずです。しかし、90年代後半以後、政権が江沢民に移るとともに、江沢民自身の反日的姿勢の影響下に、その潜在的な日本に対する反感が日本に生じた排他的ナショナリズムの刺激を受けて、噴出するようになりました。

つまり中国の愛国主義教育を見るには一つは世界史的な枠の中で、中国が「反ソ」から「反日」となったこと。もう一つは中国国内で政権の交代により、中国の愛国主義教育が変容したと考えてよいでしょう。

ただ顧さんが言ったことで、僕が正しいと思うことは、「(50年代以後に生まれた世代は)日本の侵略の直接の被害者でもないのに、日本のアニメや漫画、音楽、ドラマなどに触れながら育ってきた若い世代が「反日デモ」を行ったのでしょ」と指摘した点です。本来なら、目の前で家族や親しい人々が殺されるのを目の当たりに見て、抵抗するのが「抵抗のナショナリズム」だけれども、現代の中国にも日本にもこのようなことが起こっていないですね。そうすると、今両国で高揚しているナショナリズムは「抵抗のナショナリズム」ではないのです。

川村範行教授：

私は基本的に加々美先生の意見に賛同しますが、もう一点を加えたいです。90年代の江沢民政権の愛国主義教育について、背景として、1989年に大学生を中心とする民主化要求の「天安門事件」が起きたことがあるのではないのでしょうか。あれは中国共産党政権を覆す可能性のある事件でしたから、党・政府は危機感を強くして青少年に対する愛国主義教育を強化することによって国家の安定を図ろうとしたとみることができます。

ただ1990年代の愛国主義教育は果たして2005年の「反日デモ」あるいはそれ以降の様々な「反日」行動に直接に結びつけることができるかどうかは、もうちょ

っと国内外の要因を考察し、客観的に愛国主義教育の影響を分析した上で、慎重に結論を出すべきかと思います。

顧令儀研究員：

まさに先生の仰る通りです。愛国主義教育がどれだけ影響を發揮しているかに対する研究は私のこれからの研究テーマです。私は2008年から中国の大学で五年間中国の近現代歴史を教えていました。それは思想政治教育の一部に属し、まさに愛国主義教育そのものです。私の実感からすれば、中国の大学生たちは必修科目だからと言って仕方なくて出ている人が多いです。また、学生の中では愛国主義教育の内容に対して疑問を持っている人もいます。ですから、私のこれからの研究内容は愛国主義教育が学生に対して如何なる影響を与えたかについてです。

浅井正教授：

私はその貧困県の農民と大学生の比較が面白いと思います。調査はインタビューですか、アンケートですか。アンケート調査の場合その識字率はどうですか、アンケートをその書けますか？

顧令儀研究員：

当時はインタビューもアンケート調査も行っていました。インタビューでは「日本に対するどのようなイメージがありますか」と周至県の農民に聞いた所で、年配の方は戦争の時に、日本の飛行機が西安まで飛んできて、爆弾を落としたと答えた人もいました。一方、ここで図にしたデータはアンケート調査の結果によるものです。当時は周至県政府の方の案内で各家に行ったので、ほとんどの方はアンケートをそのまま書きました。